

貸借対照表

(2017 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	(ご参考) 前 期 金 額	科 目	金 額	(ご参考) 前 期 金 額
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
流 動 資 産	3,136,751	3,328,006	流 動 負 債	2,040,316	2,078,631
現金及び預金	805,031	939,258	買掛金	1,680,815	1,674,582
売掛金	1,458,828	1,503,640	一年内返済予定長期借入金	10,000	57,400
未収金	401,462	434,977	未払金	266,485	208,859
商 品	—	2,108	未払費用	8,665	7,579
製 品	9,431	113	未払法人税等	7,161	37,853
仕掛品	83,853	53,571	未払消費税等	5,324	38,173
原材料	346,697	360,343	預り金	3,411	3,534
貯蔵品	368	376	賞与引当金	58,453	50,649
前払費用	7,470	5,733	固 定 負 債	280,125	472,794
立替金	649	715	長期借入金	15,000	25,000
繰延税金資産	22,957	27,167	長期預り保証金	—	200,000
固 定 資 産	1,924,121	1,878,713	退職給付引当金	256,173	234,168
有 形 固 定 資 産	(1,841,742)	(1,802,937)	役員退職慰労引当金	8,952	13,625
建 物	336,682	369,602	負 債 合 計	2,320,441	2,551,425
建物附属設備	165,588	131,523	(純 資 産 の 部)		
構 築 物	15,689	19,496	株 主 資 本	2,740,430	2,655,294
機 械 装 置	385,855	345,622	資 本 金	80,000	80,000
器 具 備 品	11,227	9,992	利 益 剰 余 金	(2,660,430)	(2,575,294)
土 地	926,699	926,699	利益準備金	20,000	20,000
無 形 固 定 資 産	(332)	(1,026)	その他利益剰余金	(2,640,430)	(2,555,294)
ソフトウェア	321	1,015	産直事業積立金	100,000	100,000
電話加入権	10	10	別途積立金	2,100,000	2,000,000
投 資 そ の 他 の 資 産	(82,047)	(74,750)	繰越利益剰余金	440,430	455,294
出 資 金	100	100	純 資 産 合 計	2,740,430	2,655,294
差入保証金	828	872	負 債 ・ 純 資 産 合 計	5,060,872	5,206,720
繰延税金資産	81,118	73,778			
資 産 合 計	5,060,872	5,206,720			

損 益 計 算 書

(自 2016 年 4 月 1 日 至 2017 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

科 目	金 額	(ご 参 考) 前 期 金 額
売 上 高	15,832,295	15,696,659
商品売上高	8,859,121	8,708,883
製品売上高	6,973,173	6,987,776
売 上 原 価	15,145,193	14,900,520
商品及び製品期首棚卸高	2,221	70,639
当期商品仕入高	8,562,458	8,232,730
当期製品製造原価	6,597,813	6,606,810
合 計	15,162,494	14,910,180
他勘定振替高	7,868	7,437
商品及び製品期末棚卸高	9,431	2,221
売 上 総 利 益	687,102	796,138
販売費及び一般管理費	416,653	420,911
営 業 利 益	270,448	375,226
営 業 外 収 益	3,083	3,046
受取利息・配当金	14	232
雑 収 入	3,069	2,813
営 業 外 費 用	3,597	7,065
支 払 利 息	3,597	4,504
原 材 料 廃 棄 損	-	2,561
経 常 利 益	269,935	371,208
特 別 損 失	7,548	3,349
固定資産除却損	5,440	3,349
固定資産売却損	2,108	-
税引前当期純利益	262,386	367,858
法人税・住民税及び事業税	80,380	119,886
法人税等調整額	△708	△12,599
当 期 純 利 益	182,714	260,571

株主資本等変動計算書

(自 2016 年 4 月 1 日 至 2017 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	株 主 資 本						株主資本 合計	純資産 合計
	資本金	利 益 剰 余 金				利益剰余金 合計		
		利益 準備金	その他利益剰余金		繰越利益 剰余金			
		産直事業 積立金	別途積立金					
当期首残高	80,000	20,000	100,000	2,000,000	455,294	2,575,294	2,655,294	2,655,294
会計方針の変更による 累積的影響額					2,421	2,421	2,421	2,421
会計方針の変更を反映 した当期首残高	80,000	20,000	100,000	2,000,000	457,716	2,577,716	2,657,716	2,657,716
当期変動額								
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	△100,000	△100,000	△100,000	△100,000
別途積立金の積立	—	—	—	100,000	△100,000	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	182,714	182,714	182,714	182,714
株主資本以外の項 目の当期変動額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	100,000	△17,285	82,714	82,714	82,714
当期末残高	80,000	20,000	100,000	2,100,000	440,430	2,660,430	2,740,430	2,740,430

前期金額（ご参考）

(単位：千円)

	株 主 資 本						株主資本 合計	純資産 合計
	資本金	利 益 剰 余 金				利益剰余金 合計		
		利益 準備金	その他利益剰余金		繰越利益 剰余金			
		産直事業 積立金	別途積立金					
当期首残高	80,000	20,000	100,000	1,900,000	365,922	2,385,922	2,465,922	2,465,922
当期変動額								
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	△71,200	△71,200	△71,200	△71,200
別途積立金の積立	—	—	—	100,000	△100,000	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	260,571	260,571	260,571	260,571
株主資本以外の項 目の当期変動額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	100,000	89,371	189,371	189,371	189,371
当期末残高	80,000	20,000	100,000	2,000,000	455,294	2,575,294	2,655,294	2,655,294

個別注記表

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商 品	最終仕入原価法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。
製 品 ・ 仕 掛 品	先入先出法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。
仕 掛 品（精 肉）	総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。
主 要 原 材 料	総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。
貯 蔵 品	最終仕入原価法による原価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産	定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及びリース資産、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。
無 形 固 定 資 産	定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

賞 与 引 当 金	社員及び定時社員に対する支払いに備えるため、翌期における支給見込額のうち、当期負担額を計上しております。
退 職 給 付 引 当 金	社員及び定時社員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務として、自己都合要支給額を計上しております。
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方法によっております。

(5) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

2 会計方針の変更に関する注記

(1) 減価償却方法の変更

法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日）を適用し、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。
これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(2) 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 26 号 平成 28 年 3 月 28 日。以下、「回収可能性適用指針」という。）を当事業年度から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第 49 項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点において回収可能性適用指針第 49 項（3）①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前事業年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、当事業年度の期首において、繰延税金資産が 2,421 千円、利益剰余金が 2,421 千円増加しております。

当事業年度の期首の純資産に影響額が反映されたことにより、株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は 2,421 千円増加しております。

3 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する金銭債権および金銭債務は、次のとおりであります。

① パルシステム生活協同組合連合会に対する債権

売掛金	1,428,656	千円
前払費用	1,507	千円
計	1,430,163	千円

② パルシステム生活協同組合連合会に対する債務

買掛金	7,070	千円
未払金	59,220	千円
計	66,291	千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

建物	377,726	千円
建物附属設備	416,125	千円
構築物	93,540	千円
機械装置	863,112	千円
器具備品	47,723	千円
計	1,798,228	千円

(3) 担保に供している資産

(担保設定明細書)

(単位：千円)

担保に供している資産			担保権によって担保されている債務	
種類	期末帳簿価額	担保権の種類	内容	期末残高
建物	166,684	抵当権	2009 年 12 月に完成した山形事業所増築の借入金に係わる担保として	25,000
土地	249,861			
合計	416,545			

4 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

(パルシステム生活協同組合連合会との取引高)

売 上 高	15,540,792	千円
仕 入 高	68,512	千円
営 業 費 用	99,548	千円
営業取引以外の取引高	2,950	千円

(2) 特別損益

① 特別損失の内容は、次のとおりであります。

固定資産除却損	: 空調機撤去費用	4,298 千円
	: その他	1,141 千円
固定資産売却損	: ウィンナー充填ライン 2 式	2,108 千円

5 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当会計期間の末日における発行済株式の数 普通株式 160,000 株

(2) 当会計期間中に行った剰余金の配当に関する事項

2016 年 6 月 17 日開催の定時株主総会において、次のとおり決議致しました。

配当金の総額	100,000 千円
配当の原資	利益剰余金
1 株当たり配当額	625 円 00 銭
基準日	2016 年 3 月 31 日
効力発生日	2016 年 6 月 18 日

(3) 当会計期間後に行う剰余金の配当に関する事項

2017 年 6 月 23 日開催の定時株主総会において、次の議案を付議いたします。

配当金の総額	64,000 千円
配当の原資	利益剰余金
1 株当たり配当額	400 円 00 銭
基準日	2017 年 3 月 31 日
効力発生日	2017 年 6 月 24 日

6 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

(流動資産)	
賞与引当金	17,717 千円
未払事業税	1,611 千円
未払社会保険料	2,610 千円
一括償却資産	1,018 千円
計	22,957 千円
(固定資産)	
退職給付引当金	77,646 千円
役員退職慰労引当金	2,713 千円
パルシステムグループ役職員共済会	411 千円
一括償却資産	347 千円
電話加入権	159 千円
評価性引当金額	△159 千円
計	81,118 千円
合計	104,076 千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	30.31%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.14%
税額控除	△0.24%
住民税均等割等	0.17%
その他	△0.02%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.36%

7 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、設備投資計画に照らして、必要な資金を調達しております。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、ほぼ全額が親会社であるパルシステム生活協同組合連合会に対するものであります。営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日となっております。長期借入金は固定金利による借入で、主に設備投資に係る資金調達となっております。これら営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社では、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2017年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるもの、及び重要性の乏しいものについては、次表には含まれておりません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
1.現金及び預金	805,031	805,031	—
2.売掛金	1,458,828	1,458,828	—
3.未収金	401,462	401,462	—
4.立替金	649	649	—
5.買掛金	1,680,815	1,680,815	—
6.一年内返済予定の長期借入金	10,000	10,000	—
7.未払金	266,485	266,485	—
8.長期借入金	15,000	15,036	36

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

1. 現金及び預金、2. 売掛金、3. 未収金、4. 立替金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

5. 買掛金、6. 一年内返済予定の長期借入金、7. 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

8. 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 出資金、差入保証金は将来キャッシュ・フローを見積もることが困難なため、時価の開示の対象としておりません。

8 退職給付に関する注記

(1) 確定給付制度

① 採用している退職給付制度の概要

当社では、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用しております。退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。当社が有する退職一時金制度は、簡便法（期末自己都合退職要支給額を採用）により退職給付引当金を計算しております。

② 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	234,168千円
退職給付費用	26,658千円
退職給付の支払額	<u>△4,653千円</u>
退職給付引当金の期末残高	<u>256,173千円</u>

③ 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の退職給付債務	256,173千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>256,173千円</u>
退職給付引当金	256,173千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>256,173千円</u>

④ 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用 26,658千円

(注) 複数事業主制度等への退職給付費用を含めた退職給付費用は32,936千円であります。

(2) 複数事業主制度

① 企業年金基金制度について

この他に、従業員については日生協企業年金基金に加入しておりますが、複数の事業主により設立された企業年金である総合設立型基金のため退職給付債務等は計上しておりません。
 日生協企業年金制度部分については、キャッシュ・バランス・プランを導入しております。
 なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

イ) 制度全体の積立状況に関する事項

年金時価資産額	39,214,629千円	(2017年3月末現在)
年金財政計算上の数理債務の額	32,512,255千円	(2016年3月末現在)
差引額	6,702,374千円	

ロ) 制度全体に占める当社の掛金割合 (2017年3月)

掛金総額	179,754千円
当社の掛金額 (標準掛金)	421千円

ハ) 補足説明

年金時価資産額は2017年3月末日時点、数理債務の額は2016年3月末日時点に表示しているため、1年のずれがあります。この時点で6,702百万円の差引額となっておりますが、2017年3月末日時点では数理債務の額は1年追加されるため、差引額は減少します。
 また、2016年3月末日時点の繰越剰余金は5,563百万円で過去勤務債務残高はありません。

9 関連当事者との取引に関する注記

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	当期末残高
親会社	パルシステム生活協同組合連合会	被所有直接 100%	食肉・食肉加工品の製造販売 役員の兼任 債務の被保証	食肉・食肉加工品の製造販売	15,540,792	売掛金	1,428,656
				冷凍商品の入荷保管に掛る仕入付随費用	68,512	前払費用	1,507
				食肉・食肉加工品の製造販売		買掛金	7,070
				システム使用料等の営業費用	99,548	未払金	59,220
				長期預り保証金に係る支払利息	2,950	—	—
				当社の銀行借入金に対する債務の被保証	25,000	—	—

(取引条件及び取引条件の決定方法等)

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等が含まれておらず、当期末残高には消費税等が含まれております。

(注3) 当社は、銀行借入に対して、パルシステム生活協同組合連合会より債務保証を受けております。

なお、保証料の支払いは行っておりません。

10 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	17,127円69銭
1株当たり当期純利益	1,141円97銭

11 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。